

未来技術社会実装事業の概要について

令和5年8月28日

内閣府 地方創生推進事務局

※選定団体の取組概要や公募要領等は以下のリンク先に掲載しております。

(地方創生推進事務局ホームページリンク先)

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/index.html>



総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとポトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、**効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等



地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等



地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティ スーパーシティ ■ SDGs未来都市 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デジ活」中山間地域 ■ 脱炭素先行地域
<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ AICT (福島県会津若松市) 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市) 	<ul style="list-style-type: none"> 抱い手減少に対応した自動草刈機の導入 バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官協創都市 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交通のリ・デザイン ■ 遠隔医療
<ul style="list-style-type: none"> データを活用したスマート農業の取組 (高知県、高知大学) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器整備の移動診療車 (長野県伊豆市)

<重要施策分野の例>

<ul style="list-style-type: none"> ■ こども政策 ■ 教育DX 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光DX ■ 地域防災力の向上
<ul style="list-style-type: none"> 自動運転バス/の運行 (茨城県浦市) 保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市) オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村) 	<ul style="list-style-type: none"> 空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市) 観光アプリを活用した遅延回避・人流分散 (京都府京都市) GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯豊町)

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

<地域間連携の例>

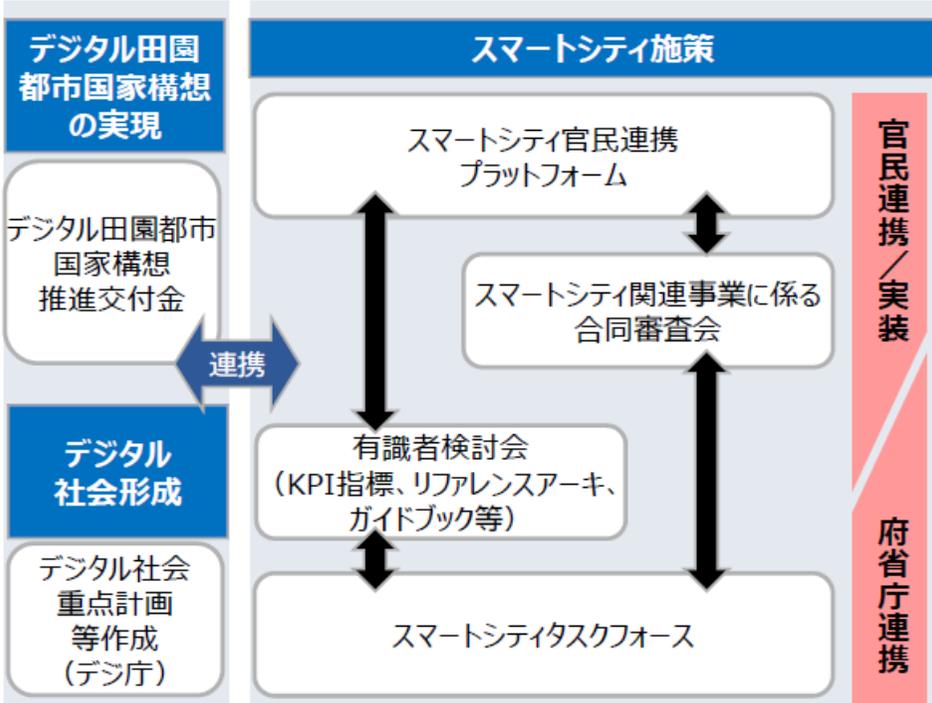
デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

スマートシティ

- ▶ スマートシティ関連事業の**施策間連携・地域間連携を一層推進し、2025年までに100地域**の先導的なスマートシティの創出を目指す。
- ▶ スマートシティTFにおいて、政府一体、**官民連携での共通方針を策定**し、それぞれのスマートシティ施策に反映させ、それらを連携させて取り組む。

・スマートシティ官民連携PFやスマートシティTFの仕組みを活用し、**スマートシティが基盤的施策として自律的に活用されるようにするための具体策とロードマップを検討し、2023年度末をめどに策定**

・**施策間連携、地域間連携等の観点から行う評価を踏まえ、各事業の採択を決定**するなど、**合同審査会の運用を深化**
※2022年度は51地域（54事業）を選定（うち事業間連携は33地域、地域間連携は7事業）



ICTオフィスを核とした「仕事の場の確保」（福島県会津若松市）



項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定	項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
1	北海道江差町	○		27	三重県多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町	○	○■
2	北海道芽室町	●	●	28	三重県いなべ市	☆	
3	岩手県盛岡市	☆		29	三重県菟野町	●	●
4	福島県会津若松市	■	□○■	30	京都府精華町、木津川市（けいはんな学研都市（精華地区・西木津地区））	■	□■
5	福島県浪江町	○	○	31	大阪府	□	
6	茨城県常陸太田市	☆		32	大阪府大阪市	■	■
7	茨城県つくば市	□■	☆●■	33	大阪府河内長野市	☆	☆■
8	栃木県佐野市	□	□	34	大阪府豊能町	☆□	□■
9	群馬県前橋市	●	☆○●■	35	兵庫県高砂市	☆	
10	群馬県端恋村	□	□	36	奈良県宇陀市	☆	
11	埼玉県さいたま市	■	☆□○■	37	奈良県川西町	○	○
12	埼玉県入間市	○	○	38	和歌山県かつらぎ町	☆	
13	東京都千代田区（大手町・丸の内・有楽町地区）	■	●■	39	和歌山県すさみ町	■	■
14	東京都港区（竹芝地区）	■	■	40	鳥取県大山町、伯耆町、米子市（一部）	○	○●
15	東京都大田区（羽田空港跡地第1ゾーン）	■	□■	41	広島県三次市	□	■
16	神奈川県横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町、鎌倉市	●	●	42	山口県山口市	□	
17	神奈川県横須賀市、北海道札幌市、愛媛県松山市	●	●	43	愛媛県松山市、東温市、今治市	□	
18	神奈川県横須賀市	□		44	愛媛県松山市	■	■
19	神奈川県鎌倉市	□		45	愛媛県伊予市	○	○
20	神奈川県小田原市	□		46	九州全県	●	●
21	長野県	□		47	福岡県福岡市	□	
22	長野県塩尻市	☆○	○	48	熊本県荒尾市	■	■
23	岐阜県岐阜市	■	☆■	49	鹿児島県伊仙町	☆	
24	愛知県名古屋市長	○		50	沖縄県恩納村	○	
25	愛知県岡崎市	■	■	51	沖縄県北谷町	○	○
26	愛知県春日井市	■	☆○●■				

内閣府「未来技術社会実装事業」	☆
総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」※1	□
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	○
国土交通省「日本版MaaS 推進・支援事業」※2	●
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」※3	■

※1令和2年度までの施策名は「データ活用型スマートシティ推進事業」、令和3年度は「データ連携促進型スマートシティ推進事業」
※2令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」
※3令和3年度までの施策名は「スマートシティモデルプロジェクト」

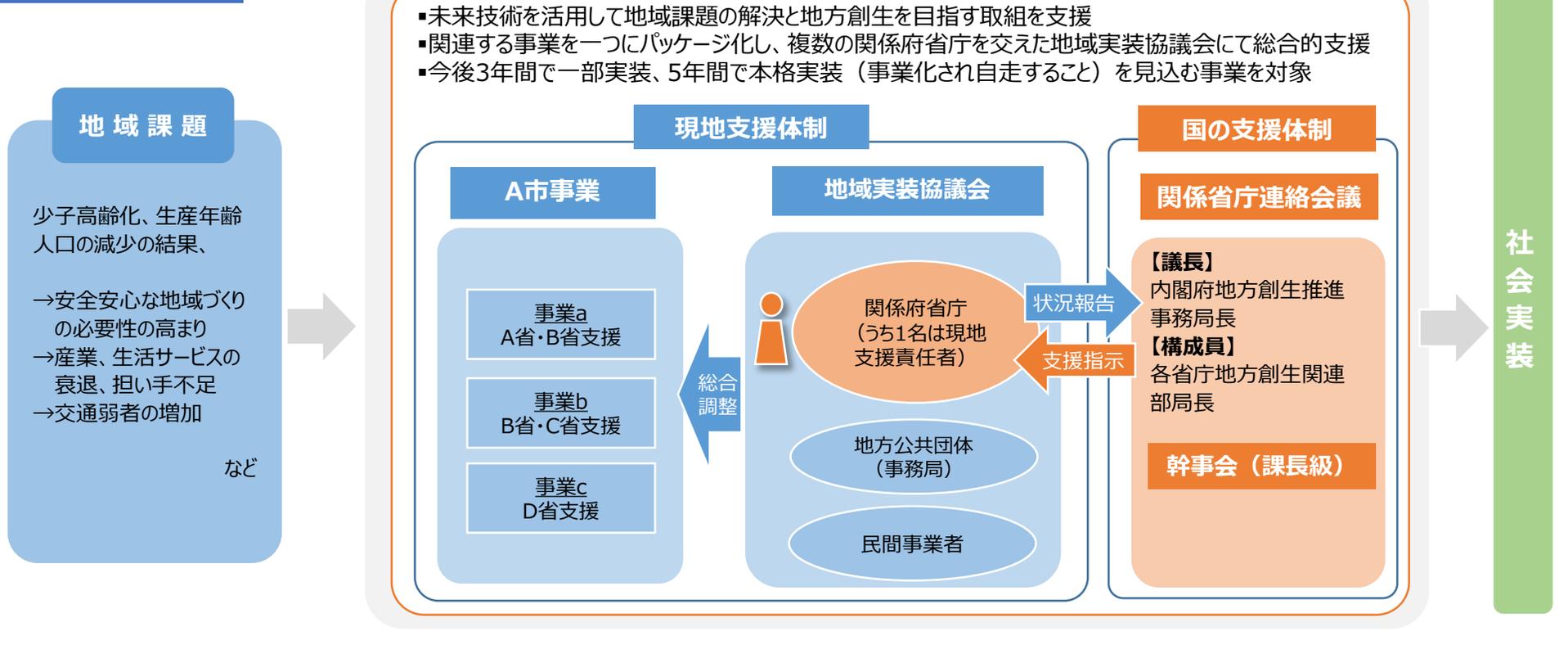
	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先進性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による、都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良にかかる経費の一部を補助	先進的技術等を活用し、まちの課題を解決し、新たな価値を創出するため、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化するスマートシティの実装に向けて、各地区のスマートシティに関する取り組みを支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	エリアや事業を超えた、快適性・利便性の高い交通サービスの実現に向け、各地のMaaSの取組の連携や、各地域内における交通事業者や他分野の事業者の連携等を促進。
R5年度予算	0.3億円の内数 (シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用等)	4.0億円	2.8億円	数億円	0.55億円
過去の選定数	H30:14事業、R1: 8 事業 R2:12事業、R3:9事業 R4:10事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業、 R4:12事業	R1:15事業、R2:14事業 R3: 20事業、 R4:14事業	R1:13事業、R2:16事業 R3: 14事業、 R4:11事業	R1:19事業、R2:36事業 R3:12事業、 R4:6事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種交付金・補助金の活用や、制度的・技術的課題等に対する助言等）	都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良 (補助率1/2)	実証事業 ※データ取得等に必要の情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援 ・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援
問合せ先	未来技術実装担当 g.mirai.s5m*cao.go.jp	地域通信振興課 ict-town*ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit*gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 bzl-contact_mobility_pt@meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice1002*gxb.mlit.go.jp

概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の**社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う事業。**
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度からR5年度までに合計55事業を選定。**選定から5年で社会実装を目指し複数年にわたる伴走型支援を行う。R5年7月時点において33事業※に対して支援を実施中。**

※ H30年度からR5年度までの選定合計55事業のうち22事業はR4年度末までに支援終了。

事業イメージ



支援継続中 33団体

R1選定

R2選定

R3選定

R4選定

R5選定

支援終了 22団体

終了

R5.7時点

北海道・東北地方

④仙北市 ①旭川市 ③陸前高田市

②盛岡市 ⑤須賀川市

北海道・岩見沢市・更別村 仙台市

中国・四国地方

②⑧福山市 ②⑨宇部市

広島県 鳥取県

美郷町 四万十市

関東地方

⑦栃木県 ⑩秩父市 ⑪和光市

⑧前橋市 ⑨さいたま市

⑥常陸太田市

茨城県・つくば市 川口市

千葉市 潮来市

北陸・中部地方

⑫富山市 ⑬岐阜市 ⑮静岡県

⑬小松市 ⑭中能登町 ⑰中津川市

⑮塩尻市 ⑱いなべ市

愛知県 豊田市 四日市市

豊橋市 春日井市

近畿地方

⑰太地町 ⑰河内長野市 ⑰豊能町 ⑰高砂市 ⑰宇陀市 ⑰かつらぎ町 ⑰四條畷市

⑰橋本市 亀岡市 大阪府・河内長野市 神戸市 三郷町

九州・沖縄地方

⑳長島町

㉑嬉野市

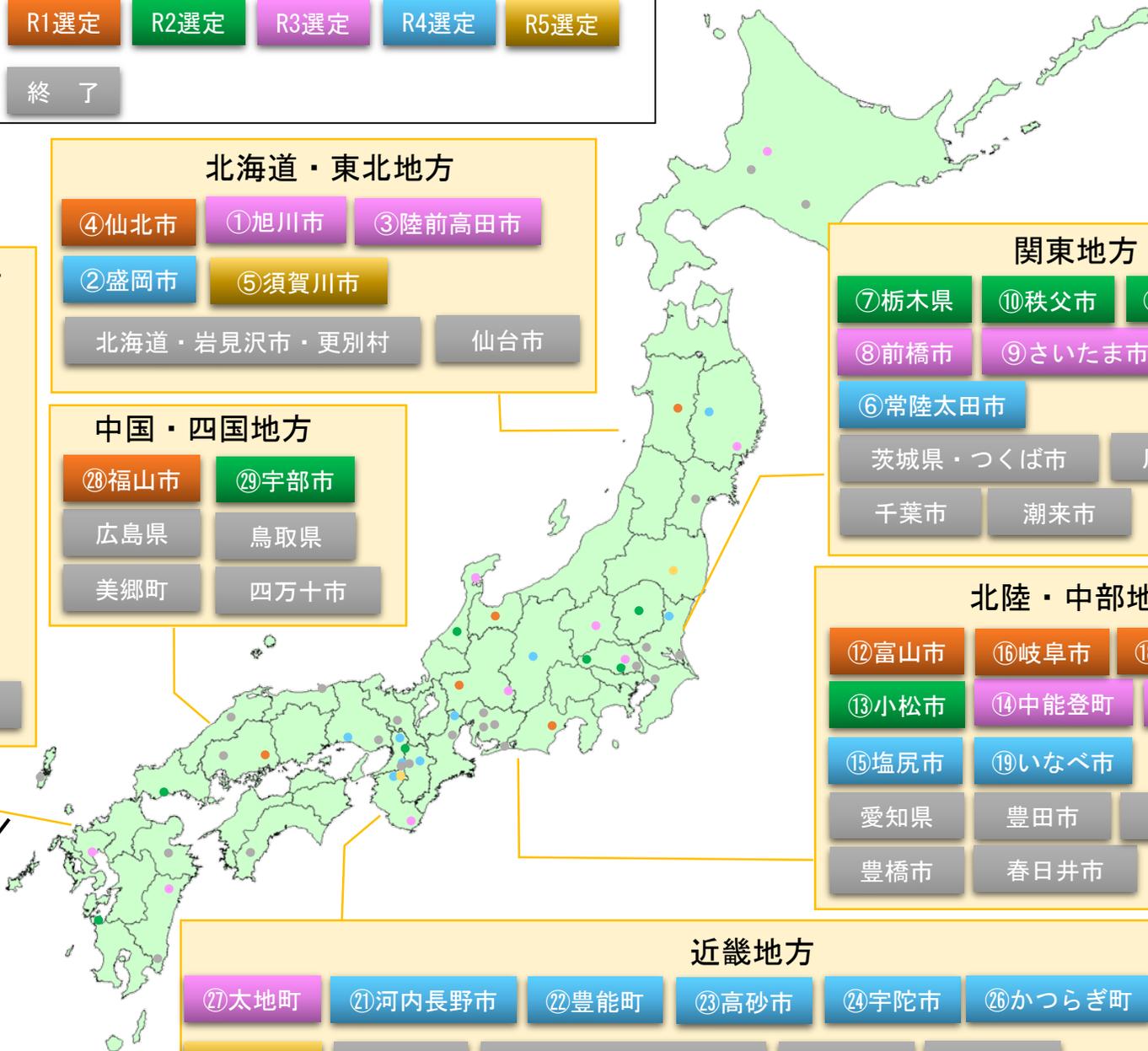
㉒延岡市

㉓伊仙町

大分県

対馬市

宮崎県・串間市



※No.は事業一覧地図上のもの

	提案者	提案タイトル	主な活用技術	No.
令和元年度選定 5事業	秋田県仙北市	近未来技術を活用した仙北市版グローバルイノベーション	自動運転、ドローン	4
	富山県富山市	富山市スマートシティ推進基盤利活用促進事業	AI、IoT	12
	岐阜県岐阜市	階層構造の公共交通ネットワークへの自動運転の展開により地域先進モビリティシステムを構築する地域活性化事業	自動運転	16
	静岡県	「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITY	AI、IoT、自動運転	18
	広島県福山市	先端技術を活用した地域課題解決実証事業 ～「まるごと実験都市福山」の推進～	自動運転、ロボット、キャッシュレス	28
令和2年度選定 7事業	栃木県	とちぎの林業イノベーション by Society5.0	AI、IoT、5G、自動運転、ドローン	7
	埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	IoT、自動運転、ドローン 等	10
	埼玉県和光市	地域拠点間を接続する自動運転サービス導入事業（和光版MaaS構想案）	自動運転 等	11
	石川県小松市	小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの導入事業	自動運転 等	13
	大阪府四條畷市	けいはんな学研区域（田原地区）における地域主体の持続可能なまちづくり	AI、IoT、自動運転 等	20
	山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	AI、IoT、VR/AR 等	29
	鹿児島県長島町	先端技術を活用した長島大陸未来都市実証事業	IoT、ドローン、VR/AR 等	32
令和3年度選定 9事業	北海道旭川市	ドローン・IoT等の未来技術を活用した非対面医療サービスの構築	AI、IoT、ロボット、ドローン 等	1
	岩手県陸前高田市	自動運転サービスの活用による高田松原津波復興祈念公園等における伝承活動促進事業	自動運転	3
	群馬県前橋市	地域「講」モデルでの地域金融再興に向けたDX実証事業	キャッシュレス・ブロックチェーン	8
	埼玉県さいたま市	流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」の社会実装及びMaaS連携	AI、IoT	9
	石川県中能登町	デジタルを活用した障がい攻略先進のまちづくり	AI、IoT、ロボット、VR/AR	14
	岐阜県中津川市	超高速交通網との接続にむけた自動運転ネットワークの導入と地域拠点整備による新たな人の流れ創出事業	自動運転、VR/AR	17
	和歌山県太地町	自動運転やドローン等未来技術を活用した高齢者が幸せを感じるまちづくり事業	AI、自動運転、ドローン	27
	佐賀県嬉野市	「I ♥ URESHINO」 新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む"Withコロナ観光まちづくり"	AI、IoT、自動運転、VR/AR 等	30
	宮崎県延岡市	市民一人ひとりが主役の時代をつくる延岡市のスマートシティ推進事業	AI、自動運転、キャッシュレス	31

※No.は事業一覧地図上のもの

	提案者	提案タイトル	主な活用技術	No.
令和4年度選定 10事業	岩手県盛岡市	未来技術チャレンジプラットフォーム『MULTI MONO MORIOKA』	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング等	2
	茨城県常陸太田市	自動運転の社会実装を見据えたMaaS×eコマース推進事業	自動運転、キャッシュレス、ブロックチェーン等	6
	長野県塩尻市	塩尻型MaaS×高度無人自動運転サービス社会実装プロジェクト	AI、IoT、自動運転等	15
	三重県いなべ市	健康で元気な高齢者！！誰一人取り残されないデジタル社会の実現～高齢者が自然とデジタルを活用できる環境の構築～	AI、IoT、ビッグデータ等	19
	大阪府河内長野市	「地域力」と「未来技術」の融合による「豊かな生活」実装モデル事業	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング等	21
	大阪府豊能町	コンパクトスマートシティパーク データダッシュボード	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング等	22
	兵庫県高砂市	たかさご未来資産を貯めようプロジェクト	AI、IoT、ビッグデータ等	23
	奈良県宇陀市	全世代が住み続けられるための移動手段の社会実装	自動運転	24
	和歌山県かつらぎ町	交流拠点開設を契機に取組むメタバース技術を活用した持続可能なまちづくり事業～新たな関係性によるDX時代のまちづくり「かつらぎ町モデル」の実現～	AI、IoT、クラウドコンピューティング等	26
	鹿児島県伊仙町	高齢者・障がい者向けの自動運転パーソナルモビリティ導入事業	AI、IoT、自動運転等	33
令和5年度選定 2事業	福島県須賀川市	自動運転を活用した翠ヶ丘公園の利便性、快適性の向上と賑わいの創出	自動運転	5
	和歌山県橋本市	「それ、ごみじゃない～ごみ資源で自動車が走るまで～」橋本市における市民協働型廃棄物処理システムの構築	AI、IoT、自動運転、ロボット等	25

提案者	支援期間	提案タイトル	主な活用技術
茨城県、つくば市	H30-R2	高齢社会の課題を解決する近未来技術（Society5.0）社会	自動運転、ロボット
埼玉県川口市	H30-R2	先端技術体験がもたらす地域振興と人材育成および公共交通不便地域の解消	自動運転
愛知県	H30-R2	「産業首都あいち」が生み出す近未来技術集積・社会実装プロジェクト	自動運転、ロボット、ドローン
愛知県豊田市	H30-R2	近未来技術等を活用した「AIヶアシティ」形成事業	AI
京都府亀岡市	H30-R2	亀岡アクティブライフに向けた近未来技術実装事業	自動運転、ドローン
北海道、岩見沢市、更別村	H30-R4	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生	自動運転、ロボット、ドローン
宮城県仙台市	H30-R4	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業	ドローン
千葉県千葉市	H30-R4	幕張新都心の中核とした近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来社会の実現	自動運転、ドローン
愛知県豊橋市	H30-R4	近未来技術等を活用した「AIヶアシティ」形成事業	AI
愛知県春日井市	H30-R4	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	自動運転
大阪府、河内長野市	H30-R4	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸 ～社会保障費等の抑制による持続的なまちの発展をめざして～	自動運転
兵庫県神戸市	H30-R4	地域に活力を与える地域交通IoTモデル構築事業 -神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現-	自動運転
鳥取県	H30-R4	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開	AI、IoT
大分県	H30-R4	遠隔ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現	ロボット
三重県四日市市	R1-R3	AI・IoTを活用し、働き方改革と新たなビジネスの創出を実現するスマート産業都市	AI、IoT
広島県	R1-R3	AI/IoT等実証プラットフォーム事業「ひろしまサンドボックス」	自動運転、ロボット、キャッシュレス等
宮崎県、串間市	R1-R3	地域資源とスマート農業技術を融合した次世代農業振興拠点の構築	自動運転、ロボット
茨城県潮来市	R2-R4	道の駅「いたこ」・水郷潮来バスターミナルの地域拠点を接続する自動運転サービス事業	自動運転 等
奈良県三郷町	R2-R4	5Gを軸とした全世代全員活躍のまち「スマートシティSANGO」	自動運転 等
島根県美郷町	R2-R4	映像告知やドローン等の未来技術を活用した遠隔医療実装による美郷町版医療福祉産業イノベーションの実現	AI、ドローン、キャッシュレス
高知県四万十市	R2-R4	自動運転技術利活用による地域公共交通システムの構築	自動運転
長崎県対馬市	R2-R4	対馬スマートシティ推進事業	AI、IoT、自動運転 等

北海道、岩見沢市、
更別村

世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた
実証フィールド形成による地域創生

自動運転、ロボット、
ドローン

地域課題・目指す将来像

地域
課題

- 道内の一次産業従事者が減少・高齢化しており、生産の維持や労働力不足の解消が課題
- 生産の省力化や効率化のため、北海道に一定の集積がある農業用機械製造業やIT産業等における近未来技術への対応力を強化
- 産業振興に加え、医療・福祉等暮らしの分野でも広く活用可能な情報通信環境を整備

将来像

- 近未来技術の活用により、北海道最大の強みである一次産業の生産性や付加価値向上と周辺産業への波及を促し、地域の「稼ぐ力」を高めることにより、北海道ならではの地域創生の実現

課題解決に向けた取組

(写真：岩見沢市、更別村提供)

一次産業の生産性や付加価値の向上と周辺産業への波及促進
⇒地域の「稼ぐ力」を高める

ロボット農機の社会実装に向けた研究・実証フィールドの形成

- 北大を中心に産学官で研究開発が進む**ロボット農機（無人トラクター）の遠隔監視による無人走行システム**の社会実装

【岩見沢市】 地域BWA※1システムを利用した**稲作**への導入に関する実証
【更別村】 村有地活用やWi-Fi環境整備による**畑作**への導入に関する実証

※1 地域BWA（地域広帯域移動無線アクセスシステム）：2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、公共サービスの向上やデジタルデバイド（条件不利地域）の解消等、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用無線システム

一次産業分野におけるドローンの活用

- 蓄積した農地のビッグデータを活用し、作物に合わせてカスタマイズした**農薬や肥料の散布ソフト（アプリ）とドローン技術の組み合わせ**を実証

- ・ドローンによる農薬散布自動航行の実証
- ・スマホ等を活用したリモートセンシング技術とAIによる生育状況の把握
- ・森林におけるドローンによる殺鼠剤散布



ロボット農機（無人トラクター）による
4台協調作業実証試験（岩見沢市）



ドローンセンシング実証実験（更別村）

推進体制

実証フィールド

【岩見沢市】 道内トップクラスの水稲作付面積・収穫量
【更別村】 農家一戸当たりの農地面積50.5ha(R2農林業センサスより)の大規模畑作地帯

地方公共団体
北海道・岩見沢市・
更別村

民間事業者等

北海道立総合研究機構・北海道農業機械工業会・ホクレン農業協同組合連合会
・IT活用による地域課題解決検討会・
いわみざわ地域ICT農業利活用研究会・
更別村スマート産業イノベーション協議会

北海道
未来技術
地域実装協議会

伴走型支援

内閣府・警察庁・総務省・文部科学省
・農林水産省・経済産業省・
国土交通省

現地支援責任者
(北海道農政事務所)

大学
国立大学法人東京大学・
国立大学法人北海道大学・
国立大学法人帯広畜産大学

2022年度の 主な取組

- 【岩見沢市】 5G等を活用したスマート農機の「遠隔監視・制御」の検証
遠隔監視制御機能を用いたサービス（農作業請負、スマート農機シェアリング等）の具体化
- 【更別村】 ロボットトラクターの畑作活用の普及促進のため耕起、真空播種機牽引による播種、カルチ作業
ドローンによる畑作活用の普及促進のため防除の実施。AIによる開花予測と収穫適期システムの構築

大阪府、河内長野市

少子高齢化社会における自動運転技術を活用した 新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸

自動運転

地域課題・目指す将来像

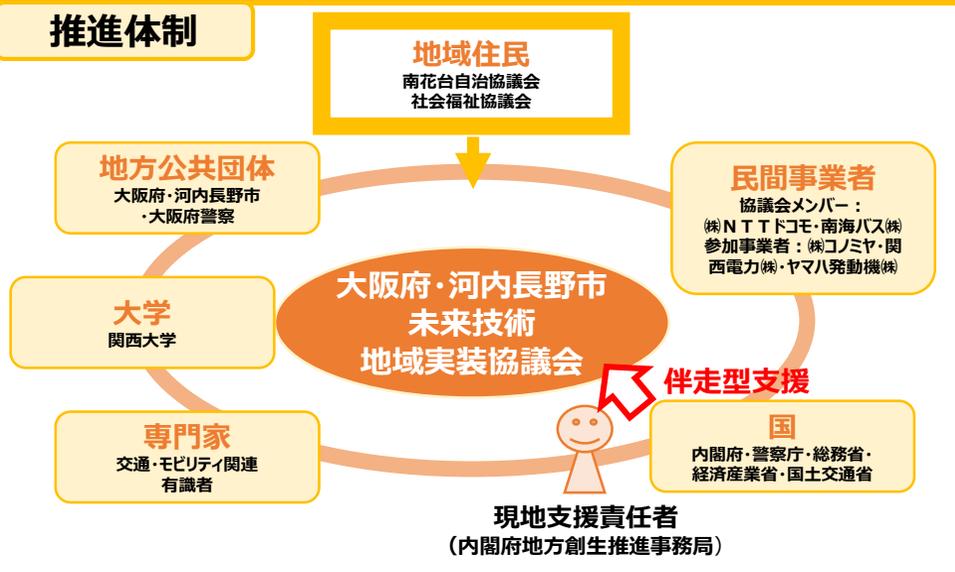
地域課題

- 大阪府における少子高齢化や高齢者の交通事故増加に対応した利用しやすい公共交通の構築
- 外出機会の拡大による高齢者の健康増進（大阪府の健康寿命：男性71.50年（全国39位）女性74.46年（全国34位）（2016年））

将来像

- 全国を上回るスピードで少子高齢が進展する大阪において、2025大阪・関西万博に向け、自動運転技術を活用した移動サービスの実現等により、誰もが健康でいきいきと活躍できる社会（「いのち輝く未来社会」）の実現をめざす

推進体制



課題解決に向けた取組

(写真：河内長野市提供)

自動運転技術やオンデマンド運行システム等を活用した 新たな移動サービスの実現

→ニュータウンにおけるラストワンマイルのモデルケースをめざし、
グリーンスローモビリティを活用した地域住民主体の自動運転実装

- **グリーンスローモビリティ**（以下、GSM）を活用した**オンデマンド運行等の実証実験**および**ニーズ等検証**を実施。また、**予約・運行管理に関するアプリ開発**を行い、実証実験にて検証
- **電磁誘導線方式を活用した自動運転走行の公道での実証実験**を実施。**市町村運営有償運送制度を活用した運営手法等**についても検証
- **電磁誘導線方式による定時定ルート**の自動運転と、**手動によるオンデマンド運行を併用**しながら地域の課題解決を図る

使用車両（GSM）



2020年10月からの運行再開にあたり、ビニールカーテンによる飛沫飛散防止や、乗車人数制限など、感染防止対策を徹底

2022年度の 主な取組

- GSMを活用したオンデマンド運行等の実証実験の継続・拡大
- 有償化の実証実験結果に基づき、運営手法等検証
- 自動運転の一般運行を継続・ダイヤ拡大・有償化、自動運転のルート追加・増便
- 他地域への事業展開を検証

大阪府河内長野市

「地域力」と「未来技術」の融合による 「豊かな生活」実装モデル事業

AI、IoT、5G、
クラウドコンピューティング等

地域課題・目指す将来像

地域課題

- 開発から約40年経過する南花台地区では、**現在73歳を人口の山の頂点にして65歳から75歳の人口が極端に多い状況**
- 現在は空家が目立つことも無く、一定のまちの様子を維持しているが、この世代の自然減少（死亡）が始まると**急激な空家・空地の増加、まちの担い手の減少、地域活動の縮小、公共交通や地域内の商業施設の撤退、公共施設（道路・下水道・水道・公園など）の維持管理が課題になることが予想される**

将来像

- 「地域力」と「未来技術」の融合により、**新たな地域活動や地域内経済循環の創出、生活利便性やまちの魅力向上を推進し、地域に暮らすすべての人が豊かに暮らし続けられるまちを創出する**

推進体制



課題解決に向けた取組

都市基盤である「河内長野ID」の生体認証統合基盤と各種サービスとのデータ連携

⇒生活利便性向上、新たな担い手による地域活動創出、地域内経済循環の創出、まちの魅力向上へ

行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業

- 「河内長野ID」とのデータ連携基盤により、住民の健康状態や医療情報を一元管理し、遠隔医療・予防医療・救急医療のDXを図る。
- オンライン診療実証、サテライト診療の実証を実施。
- **生体認証に紐づいた「指先一本」の地域通貨促進事業**

- 健康ポイント・ボランティアポイントと連携した地域通貨を活用し、協働のまちづくりを推進。
- これらのポイントを「河内長野ID」に紐づけて付与し、「指先一本」で買い物などに利用ができる。

自動運転と各種サービスのデータ連携による「ラストワンマイル」の移動支援サービス連携実装事業

- 自動運転とキャッシュレス・ボランティアポイントの連携による地域住民運営の自立した「ラストワンマイル」の移動支援を実現。
- 健康状態や医療情報とのデータ連携により、高齢者などが暮らし続けられるまちを実現。



(図：河内長野市提供)

2022年度の 主な取組

- (移動支援) 電磁誘導線方式での**自動運転車両の増便**
- (遠隔診療) **遠隔診療の実証事業の実施、医療・介護情報のデータ連携基盤の運用実証事業の実施**
- (地域通貨) 地域活動活性化のための健康ポイント・ボランティアポイント等を活用した**地域通貨促進事業の実施**

概要

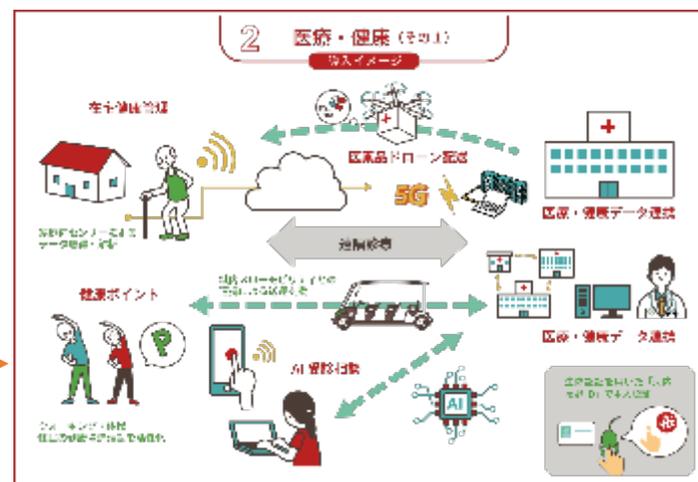
- 河内長野市では、H30年度に自動運転の実装を目指し、未来技術社会実装事業に採択されており、その後、「Society5.0」および「デジタル田舎交付金TYPE1」の採択や、環境省の補助事業採択によるグリーンスマートシティ（以下、GSMという。）の貸与により、着実に自動運転の実装へ向けステップを進めている。
- また、国土交通省（都市局）の補助事業採択（R3年度）および未来技術社会実装事業採択（R4年度新規）を受ける等、各府省の補助事業を活用し事業を推進している。

各種連携の経緯

- H30年度 内閣府「未来技術社会実装事業」採択**
 件名：少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸
 ⇒自動運転等の地域実装協議会を設置
- R1年度 環境省「IoT 技術等を活用したGSMの効果的導入実証事業委託」採択**
 ⇒GSMの貸与による自動運転実証実験の推進
- R2年度 地方創生推進交付金society5.0タイプ採択（R2～R4）**
 ⇒自動運転実証実験の財源確保
- R3年度 国土交通省「スマートシティモデルプロジェクト」採択**
 件名：オールドタウンの持続性を高める先端技術実証事業
 ⇒「地域通貨・遠隔医療等」実証事業における財源確保
- R4年度 デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装TYPE1採択**
 ⇒自動運転や介護サービスの地域内への横展開
- R4年度 内閣府「未来技術社会実装事業」採択**
 件名：地域力と未来技術の融合による豊かな生活実装モデル事業
 ⇒「地域通貨・遠隔医療等」の地域実装協議会を設置



出典:河内長野市HPより



出典:河内長野市より提供

1 各選定団体における取組状況の共有

- ・各選定団体の取組状況について、年1回、概要資料を作成、更新することで情報共有を実施。
- ・また、3年目及び5年目においては、取組状況の概要に加え、事業推進にあたり苦労した点や、工夫した点、担当者の声等をまとめた「取りまとめ報告書」による情報共有も実施。

2 シンポジウム・ミニシンポジウムの開催

開催時期：年2～3回程度

- ・先進事例の見学や有識者の基調講演、意見交換会等を通じ、未来技術社会実装のための知識の共有を図るとともに、選定団体同士の交流機会を設けます。令和5年度は、石川県小松市にて開催予定です。
(概要リンク：https://www.chisou.go.jp/tiiki/toshisaisei/mini_symposium/20221027/index.html)
- ・ミニシンポジウム（オンライン開催）については、8月と2月に開催予定です。

3 メールマガジンの配信

配信時期：月2回

- ・法改正や審議会等の国の最新動向（月1回）
- ・国内外の最新事例（2か月に1回）
- ・選定団体の直近の取組成果（2か月に1回）

その他の支援実績

- ・令和4年度は「デジタル田園都市国家構想交付金」の創設（「地方創生推進交付金」、「地方創生拠点整備交付金」、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の3交付金を統合）に伴い、同交付金の活用を検討する団体を対象に、オンラインでの事前相談の機会を設けました。
- ・各府省庁の補助金情報を取りまとめ、年度末に選定団体へ周知しました。

開催概要

日時：令和4年10月27日（木）～令和4年10月28日（金）

(1日目)

場 所：けいはんなプラザ

プログラム：基調講演（筑波大 川島教授）、四條畷市の取組紹介、情報交流会

参加者：**20名**（選定自治体16名、民間事業者4名）

(2日目)

場 所：グリーンホール田原

プログラム：実証実験見学会（自動運転体験、買い物支援・罨センサー実証の説明）、情報交流会

参加者：**23名**（選定自治体21名、民間事業者2名）

【参加者からの声】

- ・事業化にあたって必要となる考え方の話を聞くことができた
- ・直に相談できたので非常によかった
- ・意見交換でき、今後実装していくためのヒントを頂けた
- ・実際に実証実験を見学することができ参考となった

⇒特に情報交流会については、担当者の率直な意見交換や、自治体間の横の繋がりを構築できるなど、大変好評であった。



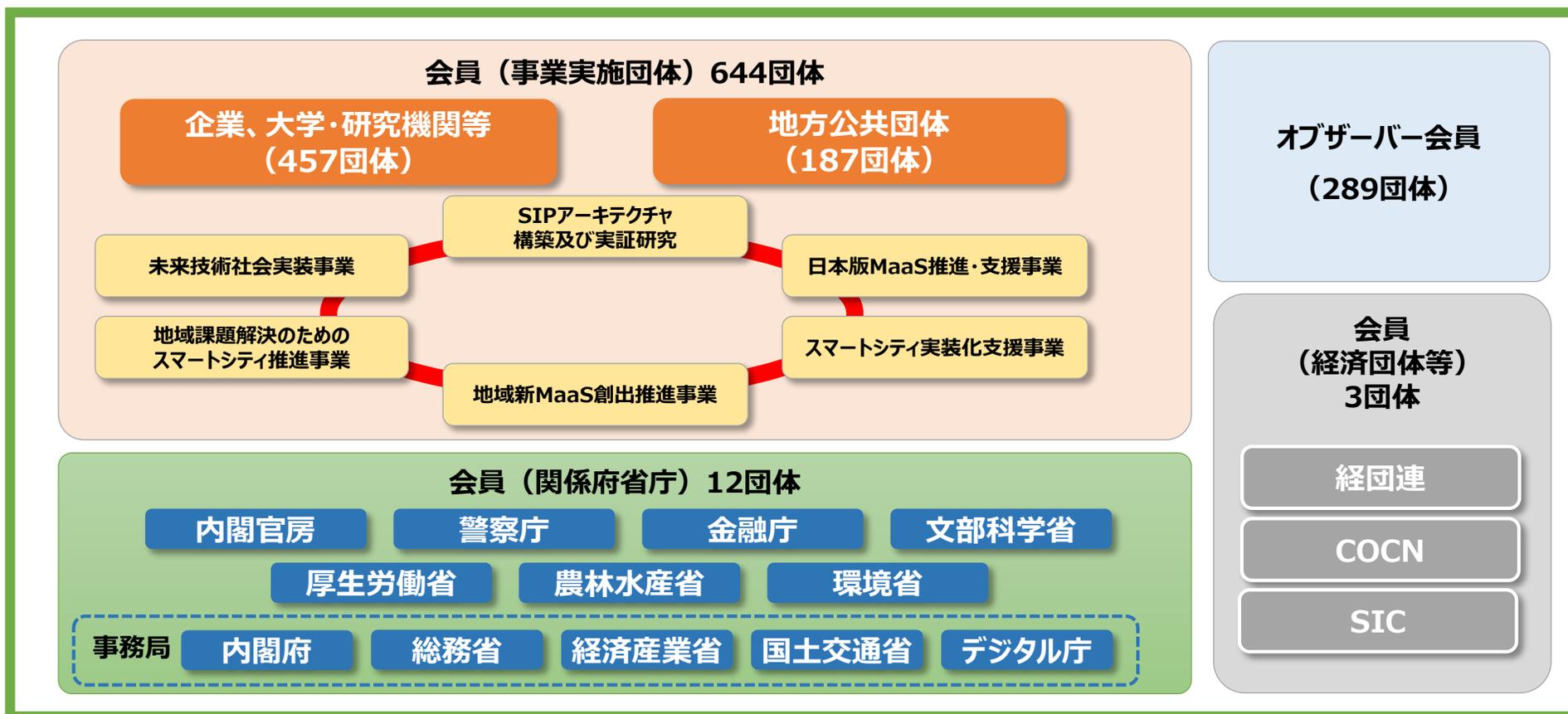
(1日目) 参加者による情報交流会



(2日目) 自動運転実証体験

- 2019年8月、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、**企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「官民連携プラットフォーム」**を設立。
- 会員サポートとして、①**事業支援** ②**分科会** ③**マッチング支援** ④**普及促進活動** 等を実施。
- **各地域のスマートシティ推進の支援拠点づくりや次世代に向けた人材育成につなげる**

スマートシティ官民連携プラットフォームの構成（合計948団体）



趣 旨

- ・未来技術社会実装事業は、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援（各種交付金・補助金の活用や、制度的・技術的課題等に対する助言等）を行う。（支援期間は原則3年間（2年間の延長も可）とする。）
- ・なお、本事業による財政面の措置はなく、実証実験等の実施においては、デジタル田園都市国家構想交付金等の各種交付金、補助金等を活用していただくことを想定している。

募集する提案の対象※提案者は「都道府県or市区町村」。共同提案も可

次の（１）～（４）に該当する事業を対象とする。

- （１）未来技術を活用し、地域課題を解決する（地方創生に寄与する）事業であること。
- （２）（ア）新規性、先進性があり、かつ、（イ）将来の横展開・本格普及にふさわしい事業であり、具体的には以下のア及びイの要件に該当する事業であること。
ア 次の①又は②の技術の実装に関する事業であること。
 - ① 以下のいずれかに当てはまる未来技術
 - （１）AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング、ビッグデータ
 - （２）自動運転
 - （３）ロボット（ドローン含む）、VR/AR
 - （４）キャッシュレス・ブロックチェーン
 - ② 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）等の研究開発成果を活用する技術
イ 多くの地域に共通する地域課題の解決を目指す取組や技術的に他地域への普及が可能な取組等で、取組の成果が他の地域へ広がる蓋然性が認められる事業であること。
- （３）今後3年間（令和7年度まで）で実装（一部でも可）が見込まれ、5年間（令和9年度まで）で本格実装される（事業化され自走する）事業であること。
- （４）省庁横断的な支援を必要とする事業であること。

提案内容の評価

評価の観点は以下のとおり。

- （１）「募集する提案の対象」（１）～（４）の要件を満たしていること
- （２）「事業により期待される効果」や「未来技術の社会実装に関する、これまでの事業内容」などの提案内容について、具体的に記載され、地方創生への寄与に効果が見込まれること

※合同審査における評価ポイントは、次ページの「<参考> 令和5年度スマートシティ関連事業 合同審査会」を参照すること

スケジュール※年度によって時期は前後します。

4月上旬	公募開始
5月中旬	公募〆切
6月中旬	スマートシティ合同審査実施
6月下旬	選定結果の公表

1 合同審査会の設置

- ・ **スマートシティ関連5事業※について、合同審査会を設置**（内閣府科技が事務局として委嘱）

※【総】地域課題解決のためのスマートシティ推進事業、【国】スマートシティ実装化支援事業（スマートシティモデルプロジェクト）、
【内】未来技術社会実装事業、【経】地域新MaaS創出推進事業、【国】日本版MaaS推進・支援事業

2 スケジュール

- ・ 令和5年4月5日に公募を開始／6月16日 合同審査会／6月30日 選定結果プレス発表

3 審査の方法

- ・ スマートシティ関連事業をより効果的・一括的に運用し、スマートシティの実装等を促進するため、内閣府において設置する
合同審査会の評価を踏まえ、スマートシティ関連事業の採択を行う。

- ・ **合同審査における評価ポイント**（事業毎の評価基準のほか、合同審査会では、以下のポイントを評価する。）

- －新規性、先進性があり、かつ、将来の横展開・本格普及にふさわしい案件
- －効果的な施策間連携がされている、又は連携予定の案件
- －効果的な地域間連携がされている、又は連携予定の案件
- －データ連携基盤（都市OS）を構築している案件、又は構築予定の案件
- －作成するAPIを公開又は公開予定の案件

（応募者がHP上にAPI公開するとともに、スマートシティ官民連携PFサイト上にそのURLを公開すること）